

金正恩政権の10年の経済運営

— 現場からみた軌跡 —

福田 恵介

10 Years of Economic Management by Kim Jong-un's Regime (2012–2021)

— Trajectory from the field —

Keisuke FUKUDA

金正恩・朝鮮労働党書記が本格的に政権に就いて、まもなく10年となる。2011年末に金正日総書記が死去し、翌12年から後継者として実質的な最高指導者となった。

筆者は2012年9月に2度目の訪朝をし、それから13～16年、18年とほぼ定期的に訪朝する機会を得た。筆者が最初に訪朝したのは1998年2月であり、当時の北朝鮮は餓死者が相次いで発生したほどの最大の経済難の時期だった。この時期は、北朝鮮自らも「苦難の行軍」と称している¹。

1998年2月当時、宿泊施設や飲食店では停電が相次ぎ、また宿泊施設ではお湯も1日2時間しか出なかった。食事面は、米飯はかなりの古米で食べるのに一苦労した。他に温かい食事といえば「タンコギ」と呼ばれる犬肉を似た料理程度。食パンも出たが食べられるものではなかった。季節は冬だったこともあり、通りを歩く人々の表情は暗く、また電気不足で夜は漆黒の闇といっても過言ではなかった。この1998年の体験が、筆者が北朝鮮経済を見るうえでの原点となっている。

この原点から見ると2010年代、すなわち金正恩時代の10年間の北朝鮮経済は確実に上向いており、平壤の街や家庭、消費・飲食生活は改善され、娯楽施設なども

各所で設置されていた。1998年当時からすれば、目を見張るほどの“成長”ぶりと言えるものだったのだ。

2012年の訪朝から、「苦難の行軍」時期の経済状況から経済が回復しつつあるのはなぜか。そこに強い関心を持つようになった。

本稿では、最近の北朝鮮経済の状況を踏まえ、また訪朝経験を踏まえながらこの10年間の北朝鮮経済の軌跡を振り返った後、現在の北朝鮮経済の状況についても触れる。

1. 統計からみる最近の北朝鮮情勢

北朝鮮経済なんて学問にならない——。学者・研究者からしばしば聞こえてくる指摘だ。それもそうだろう。北朝鮮は自国の基本的データをほぼ発表しないので、研究の基本となる統計など十分に入手できない。かつ現地での調査もしっかりと行えないのが現実だ。

それでも、いくつか参考になるデータが発表されている。筆者はこれまで、国連や米国情報機関、韓国銀行、中国の海関（税関）統計などを見ながら、訪朝時の市民の様子などを照らし合わせたうえで北朝鮮経済に関する記事をこれまで書いてきた。

¹ 環日本海経済研究所の三村光弘・主任研究員は、接してきた研究者からの話として「自分たちはあの時代の『生き残り』だ。自分たちよりも善良で、心がきれいな人があの頃に多く亡くなった」といく独白を聞いたという。これは、社会主義の原則を信じ、国家の政策を信じてだまって配給が再開することを待っていた人たちの多くが死んでいった、ということである。したがって「現在の北朝鮮のいわゆる『市場化』は、人々が好むと好まざるとにかかわらず、生きるために戦った結果であり、権力者といえども、国民の生活に再び全的な責任を負わない限り、それには立ち向かうことができないという『暗黙の了解』が北朝鮮の社会にはあるようだ」（三村 [2017] 128 頁）という指摘は、どんなに統制が厳しい国家体制であっても、人々が一所懸命生活の維持を図るという点で、北朝鮮も他国の人々と違わないという点で印象的だ。

中でも、韓国の中央銀行である韓国銀行が発表する報告がある²。これを見ると、2020年の経済成長率は前年比4.5%の減少となった。前年2019年は0.4%のプラス成長だったが、マイナス成長となった要因は新型コロナウイルス感染症の拡大で国境を閉鎖したことによる対外貿易の縮小など、経済活動が萎縮してしまったことだ。農林水産業（前年比7.6%減）、鉱業（同9.6%減）、製造業（同3.8%）と主要産業でほぼ減少している。

また、2016年の3.9%増が目立つが、これは鉱業や製造業、電気・ガス・水道業が成長したためと韓国銀行は説明している。主要産業の一つである鉱業、すなわち石炭の輸出（主に中国）が好調で、製造業も活発だった時期だ。しかし、同年に北朝鮮が実施した核実験で国際的な経済制裁がさらに強まり、それをきっかけに2017年はマイナス3.5%と一気に落ち込んでいる。

2020年の北朝鮮の1人当たりGNI（国民総収入）は韓国ウォンで137.9万ウォン、日本円で13万円程度である。コロナ禍で落ち込みを見せているが、この10年間を通してみれば10万円台前半の範囲でじわじわと上昇している傾向にある。

2020年の貿易規模は8.6億ドル、前年の32.5億ドルから73.4%減と急速に萎んでいる。とくに輸出は0.9億ドル、同67.9%減。輸入も7.7億ドル、同73.9%減となった。

品目別で見ると、輸出は時計やかつら、羽毛、造花などが減少した。また輸入は、石油製品やプラスチック、ゴムなどが減少している。

●北朝鮮の経済成長率の推移

年	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
成長率	-0.5	0.8	1.32	1.1	1.0	-1.1	3.9	-3.5	-4.1	0.4	-4.5

（単位）%

（出所）韓国銀行「2020年北韓経済成長率推定結果」から作成

●中国基準で見た中朝貿易の推移

2021年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
輸出	19	2	8,364	18,692	1,764	7,957	10,815	14,576	36,079	25,691
輸入	968	1,135	846	1,210	484	1,163	2,655	4,039	9,252	1,295

（単位）万人民元

（出所）中国海関統計

2020年1月、中国で新型コロナウイルス感染症が拡大し始めると、北朝鮮は早々に国境を封鎖した。本稿執筆時点の2022年1月時点でも封鎖は続いている。しかも貿易総額のうち9割を占める中国との貿易がほぼ閉じられたことで、対外的な経済活動は縮小せざるをえないのが現状だ。

中国の「海関統計」を見ると、2021年1～10月の中朝貿易は総額で14億6990万人民元（1人民元＝約18円、2021年11月現在）と、前年同期比60.7%減少している。コロナ禍前の2019年同期の総額の1割にも満たない金額だ。中国から北朝鮮への輸出は12億3942人民元、北朝鮮から中国への輸入は2億3048万人民元程度となっている³。

2021年10月の海関統計では、北朝鮮から中国への輸出品の9割が電力となっている。中朝国境の水力発電所は中朝共同で運営されていることもあるうえに、全般的に輸出が縮小していることがわかる。また中国から北朝鮮への輸出は、たばこが最も多く、次にせっけん・せっけん類となっている。

2. 北朝鮮が発表する経済統計

北朝鮮はおおよそ1960年代、70年代ごろから国家として統計を発表することをしなくなった、あるいはほぼしなくなった。現在も、上記のような統計を発表することはほとんどない。その理由を、朝鮮社会科学院経済研究所の李基成（リ・ギソン）博士は「米国との対立関係

² 韓国側が発表する北朝鮮に関する統計には、その信憑性については疑問符が打たれている。2010年代半ばに、韓国統一相経験者に「信頼性に十分応えられる統計を出しているのか」と聞いてみたが、「おおよそのトレンドがそうだと示しており、そういった見方でデータを見るとよい」と言われたことがある。

³ 中国の海関統計を見てもわかるとおり、中朝貿易が完全に遮断されているわけではない。ただ、中国・丹東＝北朝鮮・新義州間の鉄路、陸路に関しては、部分的な開通が見られるが、まだ本格的な開放には至っていないようだ。同時に、平壤西部の南浦港を中心として、海路による貿易も行われている。

にあるため、国の実態がわかる統計を対外的に発表することはできない」と説明をする⁴。

一方で、「いくつかお話できる統計がある」とし、筆者をはじめ外国からの訪問団にいくつか統計数値を示し、説明を加えることがある。例えば1人当たりGDP(国内総生産)について、李博士は次のように紹介してくれた。2007年=638ドル、2011年=904ドル、2013年=1013ドル、2014年=1053ドル。

各年度で韓国銀行が発表した推計値と比べてみよう。韓国銀行によれば、2007年=1120ドル、2011年=1204ドル、2013年=1259ドル、2014年=1318ドルとなっており、李博士が提示した数字のほうが低い。

李博士はまた、2017年の経済成長率は3.7% (韓国銀

行は3.9%)と示した⁵。さらに平壤に支局を持つ日本の共同通信の取材に対し、2016年のGDPを295億9500万ドル(同313億4280万ドル)、人口2515万9000人(同2489万6600人)、2017年は同307億0400万ドル(同323億9252万ドル)、同2528万7000人(同2501万4200人)と示したこともある。GDP規模でも韓国銀行発表より小さい数字を提示した。旧ソ連・東欧圏や北朝鮮のような社会主義国は自国の統計数字を大きく見せることが常だったが、李博士が提示した統計は韓国側よりも小さい点はとてもユニークだ。

これは筆者の皮膚感覚であり、まったく論理的ではないが、北朝鮮滞在中の見聞を通してみると、李博士が提示した数字はそれほど誇張したものではないという印象

●金正恩時代の経済政策の基調

年 月	スローガン	主な内容
2012年4月15日 (金日成主席生誕100周年慶祝 閱兵式での祝賀演説)	「経済強国を全面的に建設する道」	「新世紀の産業革命の炎を！」
2013年3月 (朝鮮労働党中央委員会総会)	「経済建設と核武力建設の並進路線」	・核武力を開発・完成させることで通常の軍事予算を削減 ・軍事予算余剰分を経済建設に回す ・外資誘致のために経済指導方法の改善、経済特区・開発区の開設
2016年5月 (朝鮮労働党第7回党大会)	「社会主義強国建設路線」	・国家経済発展5カ年戦略 ・5カ年戦略の具体的な数値目標は公開されず ・社会主義制度を堅持、科学技術を最優先課題として設定、国家の最重要戦略資源に ・人民経済の主体化、現代化、情報化、科学化を高いレベルで実現 ・人民に豊かで文明的な成果が得られる条件を提供
2018年4月	「社会主義建設に総力を集中する新たな路線」	・「並進路線は勝利した」=核武力は完成した ・科学教育事業で革命的転換をもたらす
2019年4月	「経済制裁による状況を正面突破戦」	・制裁解除・緩和はもう望まない ・「自力更生が繁栄のための宝剣」 ・「制裁解除の問題にはこれ以上、執着しない」(朝鮮労働党中央委員会第7期第4回総会) ・「正面突破戦を展開すべき」 ・「情勢が好転するのをじっと待つのではなく、正面突破戦を展開すべき」(同第5回総会)
2021年1月 (朝鮮労働党第8回党大会)	「朝鮮式社会主義建設を新たな勝利へと導く偉大な闘争」	・「国家経済発展5カ年計画」 ・金属・化学工業を中核、投資を集中して人民経済のすべての部門で生産を正常化 ・農業部門の物質的・技術的基盤を強固にするとともに軽工業部門に原材料を円滑に供給して一般消費財の資産を増やす ・「現段階におけるわが党の経済戦略は整備戦略・補強戦略であり、経済運営システムと部門間の有機的連携を復旧・整備し、自立的土台を高めるための活動を推し進めて、われわれの経済をいかなる外部の影響にも揺らぐことなく円滑に運営される正常軌道に乗せることを目的としている」

⁴ 福田恵介「北朝鮮経済、4年連続でプラス成長していた」東洋経済オンライン、2015年12月16日。
(<http://www.toyokeizai.net/articles/-/97002>)

⁵ ほかに李基成博士は「2015年の穀物生産量は589万トン、それまで多かった1980年代の水準を超えたことは現段階で言える」と発言した(福田恵介「『北朝鮮への経済制裁』現地で見えた真の影響」東洋経済オンライン、2018年3月1日。
(<http://www.toyokeizai.net/articles/-/210637>)

を受けた。これは中国や東南アジアの経済発展と照らし合わせると、北朝鮮もそのような国の発展の軌跡からそう外れていないと思う。

李博士がなぜこのような統計を散発的に示すのか、その理由はよくわからない。ある程度、大まかな北朝鮮の経済状況を知らせておいたほうが良いと考えたのか、あるいは「徐々に改善しているのだ」という金正恩総書記の経済的成果を示すものとも考えられる。

さらに2021年7月に北朝鮮は、国際連合の経済社会理事会高位級政治フォーラムで「自発的国別検討」(Voluntary Nation Review, VNR)を発表した。この中で、「国内総生産は2015年の275億ドルから19年に335億ドルとなり、年平均5.1%の成長を遂げた」と明らかにした。

2016～18年ごろに、北朝鮮は担当当局が統計を整備して世界基準の統計を発表する準備をしているのではないかとの声が、日本や韓国の北朝鮮経済研究者などから出されたことがある。1993年と2008年、北朝鮮は国連から人口センサスの調査作成に関して支援を受けたことがある。しかし、アメリカとの関係や朝鮮半島情勢が厳しい中、前述の李博士が言及したような態度は今後も継続する可能性が高い。

3. 金正恩時代の経済政策の基調

北朝鮮経済は2010年以降、緩やかな回復傾向を示してきた。とくに金正恩政権になり、「経済強国」「新世紀産業革命」といった経済関連のスローガンを強く打ち出し、人民経済の活性化、人民の生活向上に注力するような政治言動が増えてきた。これは、「先軍政治」を国家戦略として掲げ、軍隊中心の政治で国体を維持しなければいけないほどの厳しい対外環境の中で生存を図ってきた金正日時代と大きく違う点である。

金正恩は2012年4月に「金日成主席生誕100周年慶祝閱兵式」での祝賀演説の中で「経済強国を全面的に建設する道」をアピールして以降、主要会議や大会など節目を迎えると、経済分野に関するスローガンを打ち出し、経済政策の基調としてきた。これまで発表された経済政策の基調は、以下の表のような内容となる。

金正日総書記の急死で後継者ではあるけれども金正恩がどのような政治・経済手腕を見せるのか白紙だった。そのため「経済強国」「核武力建設」といった言葉は、父親の路線を引き継いだと思われた。一方で、それまでの「先軍」といった「軍」がついた言葉よりも「経済」という言葉が増えてきた点は、「経済状況を少しでも改善させようという意志」が見えるのではないかとみられていた。

2013年に「経済建設と核武力建設の並進路線」を打

ち出した際、北朝鮮現地でも「核武力を完成できれば、通常兵器への資源投資を経済建設に回せる。そのため、経済の活性化に注力できるようになる」という見方も出され、実際に北朝鮮現地でもそのような声をしばしば聞いた。

このころから、2013年の「並進路線」が発表されたころから、農業では「圃田担当制」、企業所・工場では「社会主義企業責任管理制」といった、協同農場や工場などの経済現場の最前線において、一定の自由裁量的な運営を認める政策が明らかになった。すると、かつての中国の「改革・開放路線」と同じような経済政策に北朝鮮が舵を切ったのではないかという見方もなされた。筆者も北朝鮮で案内された協同農場や工場で「圃田担当制」「社会主義企業責任管理制」について直接聞いてみると、ためらうことなく「大きな成果が出ており、農場員(工場労働者)は張り切っている」と返ってきたことを強く覚えている。このような市場経済的な運営は2017年ごろまではさかんに宣伝された。

ところが2016、17年と北朝鮮が核実験を行い、国連や米国主導の経済制裁が緩和されていくと、いわゆる市場経済化に近い運営方式による成果を誇る宣伝や報道が徐々に少なくなった。一方で、36年ぶりの党大会となった2016年の朝鮮労働党第7回党大会で「国家経済発展5カ年戦略」が発表され、「社会主義強国建設路線」が打ち出された。「計画」ではなく「戦略」ではあるものの、「5カ年」と具体的な期間が定められた経済政策が打ち出されたのも、1987年の第3次7カ年計画以来のこととなった。

5カ年戦略、5カ年計画といった時限付きの経済計画や方向性がこれまで出されなかった理由について、前出の李基成博士は2016年に筆者と平壤で面談した際に、以下のように説明した。「1990年代後半の厳しい経済状況、いわゆる『苦難の行軍』の時期以降は、現行の問題、目先の問題をどう解決するのかが精いっぱい、単年度的な計画、あるいは経済全般をバランスよく運営するような計画が立案できなかった」と話した。また別の北朝鮮関係者は「計画といえるほどの厳密さを追求するよりは、まずは戦略としておき大まかな枠組みの中で成果を上げるということではないか」と説明した。

5カ年戦略の具体的な数値目標は公開されていない。社会主義制度を堅持しながら、科学技術を最優先課題として設定し、ここに国家の重要戦略資源を集中させる方針が出された。さらに「人民に豊かな文明的な成果が得られる条件を提供する」とも発表された。

さらに2018年4月には「社会主義建設に総力を集中する新たな路線」が発表。2013年の「並進路線は勝利した」、すなわち「核武装は完成した」と明らかにした。2018年は3度の南北首脳会談に初の米朝首脳会談が行

われ、北朝鮮が対外政策に積極的な時期に当たる。だが、翌2019年に、そのトーンが一気に内向きなものになっていく。

2019年4月に行われた朝鮮労働党中央委員会第7期第4回総会で「経済制裁による状況を正面突破」として発表、経済制裁の解除・緩和はもう望まず、自力更生こそ繁栄の宝剣とアピールした。また同年12月の第5回総会でも「正面突破戦」とし、他国に頼らず自分たちの力で経済を関係するのだと主張した。これは2019年2月にベトナムのハノイで行われた2度目の米朝首脳会談が決裂したことをうけ、対外関係の改善に金正恩が失望し、自力更生しか国家運営はないとの覚悟を決めたのだと分析されている。

2021年1月に開催された朝鮮労働党第8回党大会では、「国家経済発展5カ年計画」が発表された。この5カ年計画も具体的な数値目標が発表されていない。新型コロナウイルス感染症の拡大で2020年1月に国境を封鎖し、対外的な経済活動がほぼ止まっている状況の中、それによる国内経済への影響が懸念されている中で出された計画となった。

2021年12月に行われた朝鮮労働党中央委員会第8期第4回総会では、5カ年計画の初年度を「厳しい難関の中で社会主義建設の全面的発展への壮大な変化の序幕を開いた勝利の年」だったと評価。中でも農業部門と建設部門で大きな前進がみられたとした。両部門での具体的な成果として、農業部門では「不利な気候条件下でも、6万8000人の多収穫農場員、160余りの多収穫農場を排出した」と明らかにした。また建設部門では、「平壤市5万世帯住宅建設計画（2025年までに毎年1万戸を建設する首都開発プロジェクトのこと）に基づく1万世帯建設や三池淵市建設、剣徳地区など計画した膨大な建設課題を推し進めて挑戦し記者会主義の発展像と底力を大きく誇示した」と評価している。

北朝鮮自らは「市場経済」とは決して言わないが、金正恩が政権を握ってからの10年間でみると、前半は確かに市場経済的な政策や運営方式が導入されていた。逆にその後半5年間では、徐々に市場経済的な要素を公にすることが薄れ、「自力更生」を中心とする非常に内向きな方向へ進んでいったと言える。核実験やミサイル発射実験が引き起こした経済制裁強化、またコロナ禍が影響したためということもあるだろう。また、2018～19年の米朝首脳会談といった対外的努力が実を結ばず、それに失望して金正恩が内向きになり、ゆえに経済政策も内向きになったとも思える。だが、北朝鮮経済の苦境が伝えられ、それが現状だとすれば、前半5、6年で得た成果を後半部分で徐々に食い潰しているとも言えるのではないだろうか。

4. 北朝鮮がいう「社会主義経済」とは何か

ここで北朝鮮が経済分野でことさら強調する「社会主義経済」について考えてみたい。それは、金正恩政権が始まって以降、その経済政策が「市場経済志向」「中国の改革・開放と同じ」という指摘がしばしばなされ、「社会主義」が持つ意味合いを北朝鮮がどこまで認識しているのかという問題があるためだ。

実際に、後述する「社会主義企業責任管理制」「圃田担当制」といった現在でも施行されている経済政策には、市場経済的な要素も多分に含まれている。

まず、北朝鮮で言う「社会主義」とはどのようなものなのか。北朝鮮で発行されている「朝鮮語大辞典」において「社会主義」の項目をみると、以下のように説明されている。

「わが国（北朝鮮）の社会主義は主体（チュチュエ）思想を具現した人間中心の社会主義だ」

例）「司令官同志、われわれはやれます。労働者たちに社会主義が何なのかを教えてください。労働者、農民が国の中心となる制度が社会主義だと一言だけ教えてください。いいのです。」（叢書『不滅の歴史』の中から長編小説『1932年』）

小説の一句まで具体的に示していることからすれば、まさに北朝鮮での社会主義とは「労働者や農民が中心な国」ということになる。これまで金正恩は「党幹部の綱紀粛正」も訴えてきたことを考えると、この定義に沿った主張だとも言える。

さらに「社会主義経済」は以下のように説明されている。

「社会主義経済：社会主義社会において、社会主義的所有に基づき、絶えず増えていく人民の物質的及び文化的需要を最大限に充足させるため管理運営される経済。社会主義経済は高度に社会化された大規模経済であり計画的であり、均衡的に発展する経済」

また、「社会主義経済建設」「社会主義経済管理」について見てみると、

「社会主義経済建設：社会主義経済の建設。社会主義経済建設の基本路線は重工業を優先的に発展させながら、軽工業と農業を同時に発展させるための路線。偉大なる首領金日成同志が主体42（1953）年8月の党中央委員会第6回総会で提示された。こんにち、わが党（引用者注：朝鮮労働党）はその継承によって国

防工業を優先的に発展させながら、軽工業と農業を同時に発展させるために先軍時代の社会主義経済建設路線を提示した」

「社会主義经济管理：社会主義社会において、経済法則の要求に合わせて勤労者らと生産集団の活動を組織指揮すること」

となっている。

前述したが、2013年の「経済建設と核武力建設の並進路線」が打ち出された当時、農業分野では「圃田担当制」、その後2015、16年ごろには企業所や工場などで「社会主義企業責任管理制」という言葉が北朝鮮の官製メディアでしばしば紹介され、その制度に従った現場でその成果を誇るかのような内容の報道がさかんになされていた。

市場経済志向の代表的政策であるこの2つの政策には、「生産現場の実状に合わせて、管理権限と経営責任を現場に与える」ことや「働いた人には働いた分の成果を得ることができる」経済措置だと説明されている。具体的には、計画と生産組織や管理期間と労力の調整、人材管理、貿易、合営、合作、財政管理、価格設定、販売などの経営権を企業が持ち、経営活動を主導的にやっていくものだ。

旧ソ連の「コルホーズ」や中国の「人民公社」といった集団的な経済活動には、平均主義＝悪平等がつきまとい、生産能力の低下につながってきた。それを「働いた人には働いた分」という政策が導入されれば、一定期間に一定の生産量の増加がもたらされるのは間違いない。

また工業・農業分野ともに、国家に上納するぶんを超えた生産物は自分たちで自由に処理できるようになった。これも「市場経済志向」の一つとして見なされる。実際に外国人が案内されるような生産現場に行けば、従業員宿泊や学習施設、福利厚生施設がそろい、例えば福利厚生施設には日本でも普通に目にするフィットネスマシーンやプールなどが用意されている現場もあった。また、余剰生産物で得られた収入は、いわゆる給与に代替される現物支給に使われる。公務員などを除けばほぼなくなった配給制度の代わりとなっているとの説明も受けたことがある。

しかし、これら経済成果を誇るとともに必ずつきまとうのが「国家の統制」という言葉だ。さらに、「生産手段の私的所有は認めない」と北朝鮮側から説明される。

それゆえ「社会主義経済」なのだろう。先に引用した朝鮮語大辞典での定義とも符合する。経済状況がよければ、ことさら「国家の統制」は言わなくても国庫がうるおうのでその統制は緩む。しかし、経済が悪化した際にその「国家統制」が有効なのか。上が統制しようとしても、下がそれに従わない、あるいは面従腹背する可能性がどうしてもつきまとう。政権側がいう「社会主義」という枠組みが人民のためになるのかは不透明であり、それゆえ、後述するような、「幹部が働かない」といった金正恩の“いらつき”につながっているのではないだろうか。

5. 外向きから内向きへ転換した経済政策の基調

3. でみた経済政策の基調をながめてみると、一つの変化が見える。2019年以降、政策の方向性が内向き、すなわち「自力更生」色が強くなっているということだ。これは、2018年の3度にわたる南北首脳会談、さらに同年6月の初の米朝首脳会談と翌2019年2月の2回目の米朝首脳会談が北朝鮮側にとって有利に終わらなかったことが原因だとされている。すなわち、北朝鮮が思ったほどに米国主導の対北朝鮮経済制裁の緩和・解除が進まなかったということだ。

それゆえ、2019年4月には「制裁解除・緩和はもう望まない」「自力更生」「正面突破」といった、(それまでもそういうことは言われてきたが) 自国独自の力で難局を生き抜くという覚悟を金正恩が決断し、その決断がこのようなスローガン、政策基調の変更につながったと判断できる。「現場の実状に合わせた」実践的な政策よりも、国家の統制がより強まる、硬直的な経済運営がなされるのではとの懸念も生じる。

他にも、次のような変化も現れた。36年ぶりに開催された2016年の党大会で「国家経済発展5カ年戦略」が発表され、また2021年の党大会でも「国家経済発展5カ年計画」と、社会主義国らしい名称の経済計画が発表されたことだ。

いずれも数値目標などは公表されていないが、「GDPは年平均8%成長、2020年には2014年実績の1.6倍」「2014年に614万トンだった穀物生産量を2020年に800万トンへ増産」との内容が報道されたことがある。

だが、第8回党大会で金正恩は、「2016年からの国家経済発展5カ年戦略の目標はすべての部門で大幅に未達」と自ら失敗を認めた⁶。さらに「党中央委員会活動総括報

⁶ この発表の後、北朝鮮の宣伝扇動関係部署の幹部に「あれだけ工場や農場で目標を超過達成したという報道をしていたのに、なぜ失敗という結果になったのか」と、ややいじわるな質問を試みたら「一つ一つに成果があっても、全体として成功には至らないのは当たり前だろう」と返されたことがある。

告」では、「新たな5カ年計画期間に人民の食住衣問題の解決でなんとしても突破口を開く」など、経済分野に関する言及が報告の半分を占めていた。それに対して、軍事分野に関する言及は10%以下だった。しかも、開催中に行われた「部門別協議会」では、「軍事分野の目標は暫定中止で、経済活動に注力すべき」とされ、経済の活性化に関する議論が集中して行われたという⁷。また、北朝鮮内の企業活動の再開や活性化が課題とされ、そのため政府への上納金の負担軽減も決定された。「上納金」は他国でいうところの税金に当たる。これが、2020年度には前年比75%減少したという声も出ている。北朝鮮当局も相当厳しい条件にあるのは間違いないようだ。

ところが第8回党大会から間もない同年2月の党中央委員会第8期第2回総会で、党大会で提示されたという目標・計画が変更されたようだ。この総会で金正恩が発表した「第8回党大会が示した5カ年計画の初年の課題を貫徹することについて」という報告で、以下のような言及があった。

「内閣が作成した今年の人民経済計画が以前のものと代わり映えしないうえ、提起された今年の経済活動計画に党大会の思想と方針が正確に反映されず、核心的な眼識と明白な戦略が見えない。ある部門の計画は現実的可能性もなく主観的に高め、ある部門では整備、補強の美名の下に、十分に遂行可能で必ず遂行すべきものも計画を低く立てる弊害が現れた」

「(農業・電力工業・建設・軽工業などの部門で策定された計画について) 第8回党大会で決定した国家経済発展5カ年計画に沿ったものとは言えず、保身と敗北主義の種である」

金正恩からすれば、党・政府を動かす幹部たちが自分の意の通りに働いていないと言っているかのようだ。「(国家的スローガンである) 自力更生の志向と実践はいまだに時代の要求に追いついておらず、現場への資材要求を抜かりなく綿密に行えない。国家的利益より自分の所属単位のことしか考えていない」(「労働新聞」2021年6月14日)。朝鮮労働党の幹部はまさしくエリートであり、エリートがしっかりすれば国の政策が回ると考えて

いるのだろうが、幹部らの無能と責任だけが経済運営がうまく行かない理由ではない。

第8回党大会について、韓国・国民大学のアンドレイ・ランコフ教授は「北朝鮮の指導部は、2012年から始めた市場経済に近づくような経済改革を中止、あるいは後退させようとしている」と指摘する。さらに「一心団結、党事業の強化、自力更生といった何の内容もなく、訳に立たない古いスローガンをオウムのように繰り返した」と付け加える⁸。

北朝鮮の官製メディアは連日、「自力更生」「百折不屈」「刻苦奮闘」「堅忍不拔」を訴えているが、こういった“精神論”で経済状況を改善できるのか。金正恩政権発足以降、2016年ごろまではそれでも「社会主義経営管理措置」をはじめ、具体的な改善措置が出されることがあったが、2回目の米朝首脳会谈以降はとくに、こういった精神論を謳う言葉が目立つ。

前出のランコフ教授は、『「経済管理部門で実験を行っていく」という言及も第8回党大会であったので、北朝鮮における経済改革の可能性が完全に消えたわけではありません。まだ少し残っているでしょう。しかし、現段階で北朝鮮指導部は経済改革を中止し、旧式の中央計画経済をある程度復活させる希望があるのは確実」とし、「これはよいニュースではない」指摘している⁹。

金正恩政権になって、金正日時代と違い、党大会をはじめ本来党大会など党規約に定められた会議が定められた通りに開催されるようになった。だが、会議は開催されても議題は何か、そこで議論された方向性や政策について具体的な内容ははっきりと示されない状態あるのではないかと推測される。とくに経済関係、対外経済分野では「できること、やること」と「できないこと、やるべきではないこと」がはっきりと決められないまま「自力更生」「刻苦奮闘」といった抽象的な言葉で人民を鼓舞するような行動しかみられない。北朝鮮経済は、実は方向性が定まらないままコロナ禍を過ごしてきたようだ。

2021年12月の朝鮮労働党中央委員会総会では、国家経済発展5カ年計画の初年度を総括した際、成果は誇ったものの誤りを認める言及はなかった。同年1月の第8回党大会で「国家経済発展5カ年戦略」が目標未達として「負の側面」について言及したことから比べると、金日成、金正日時代の成果を誇るばかりの自画自賛的な総

⁷ 福田恵介「経済悪化に耐えきれず北朝鮮が国境を開放へ」東洋経済オンライン、2021年3月3日。
(<http://www.toyokeizai.net/articles/-/414815>)

⁸ 福田恵介「北朝鮮『第8回党大会』は歴史に残らない大会」東洋経済オンライン、2021年1月22日。
(<http://www.toyokeizai.net/articles/-/406218>)

⁹ 前掲、福田恵介 [2021年1月22日]。

括に戻ったのかとも思えてくる。

対外経済を遮断したまま、国内生産・内需充足の経済で発展で「社会主義的富貴栄華」や「他国をうらやむことがない」経済が実現できるのか。このままで自力更生に依拠したままでは、金正恩が10年間で積み上げてきた経済の改善と実績が食い潰され、悪化していくだろう。

参考文献

(日本語)

伊集院敦・日本経済研究センター『金正恩時代の北朝鮮経済』編著、文眞堂、2021年。

木村光彦『北朝鮮経済史 1910 - 60』知泉書館、2016年。

朴鍾碩『北朝鮮経済体制の変化 1945 ~ 2012』北海道大学出版会、2013年。

三村光弘『現代朝鮮経済 挫折と再生への歩み』日本評論社、2017年。

(韓国語・朝鮮語)

『朝鮮中央年鑑』各年版。

ユ・ヨング『金正恩の経済発展戦略 1、2』キョンイン文化社、2020年。

チュチュエ国際思想研究所編『金正恩著作集』白峰社、2014年。

同上『金正恩著作集 2』同上、2017年。